

質問順位	7	質問者	高橋 江海子 議員		
件名	項目	要 旨		メ	モ
1. 行政運営	1. 市職員の労働環境について	1. 人口減少により様々な業種において人材不足が社会問題化するなか、市職員の人材不足は深刻化し、離職率も依然として高くなっている。市民への適切な行政サービスの提供や持続可能なまちづくりのためには、市職員の労働環境の充実が必要不可欠であり、快適な職場環境の構築や処遇改善は、市職員の離職防止につながるだけでなく、ひいては市民サービスの向上に資するものとする。職員に対する職場環境アンケートを実施し、まずは現状を把握することを検討してはどうかと考えるが、見解を伺う。			
2. 市民生活行政	1. 指定喫煙所の試験導入について	1. 路上喫煙はもちろん、コンビニ前等に設置された灰皿に喫煙者が殺到する姿は、利用客の受動喫煙につながる上、見ていて決して気持ちの良いものではないと非喫煙者から非難されている。一方で、たばこ税を納め、マナーを守り吸っているのに肩身が狭くなるばかりという愛煙家の嘆きも聞いている。こうした現状から、たばこ税の一部を使い、喫煙者と非喫煙者が共存し、双方の権利が尊重される多様性社会の実現に向けて、分煙の取組みを合理的配慮として行政が行うことに意義があると考え。 札幌市や船橋市、大津市などの他自治体の実証実験を参考にしつつ、本市においても同様の指定喫煙所の試験導入を行うことを検討するべきと考えるが、市の考えを伺う。			
3. 保健福祉行政	1. 相談支援専門員や言語聴覚士などの人材確保について	1. こども発達支援センターをはじめとした各サービス事業所への障がい児福祉の需要は年々増加している一方で、相談支援専門員や言語聴覚士など有資格者の人材不足が大きな課題である。実際に個別相談の時間が1か月に1回だったのが2か月に1回になってしまい、現場からは悲鳴が、保護者からは多くの不安の声が挙がっている。 早急な官民連携を含め、人材確保に向けた資格取得支援などに取り組むべきと考えるが、現状と対策について伺う。			

質問順位	7	質問者	高橋 江海子 議員		
件名		項目	要旨	メモ	
		2. 障がい児通所支援サービスについて	<p>1. 本年3月に発刊された第7期滝川市障がい福祉計画では、「障がい者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要とされるサービスの提供体制やサービス量の見込みを定めている」とされた。</p> <p>全体の利用者数は年々増加傾向にあるものの、一部、極端に少ない利用者数の実績と見込量が示されているサービスがあり、調べたところ、実はどのような障がい児通所支援サービスがあるかを保護者が知る機会がなかったために、当事者の子どもが適切なサービスを受けられなかったという事案があった。</p> <p>障がい児通所支援サービスを必要とする人に適切に提供していくためには、より丁寧に周知を行っていく必要があると考えるが、今後の方針を伺う。</p>		
		3. 3歳児健診について	<p>1. 先日、3歳児健診において言語聴覚士が退職して不在であったため、発語相談は市外で行わなければならない状態にあることを確認した。3歳児健診は、乳幼児の障がいを察知し、適切な早期療育に繋げられる就学前の最後の公的な機会である。</p> <p>言語聴覚士等の有資格者の適正な配置について今後の方針を伺う。</p>		
4. 教育行政		1. 子ども達の心身の健康と学習環境を守ることについて	<p>1. 昨年の第3回定例会で、学校トイレの個室への生理用品の配置について質問した際、滝川西高等学校では配置済みであるとともに一部の中学校で試験的に運用されていることを答弁されたが、その後の経過と今後の展開を伺う。</p>		

質問順位	7	質問者	高橋 江海子 議員		
件名	項目		要旨		メモ
	2. 部活動の地域移行について		<p>1. 文部科学省は、昨年度から来年度までを部活動の地域移行などの改革に集中的に取り組む「改革推進期間」として位置付けており、本市でも来年度の実施が決まり、徐々に準備を進めていると聞いている。</p> <p>本年度からの段階的な地域移行として、中学校の部活動の予算面に関しては、保護者による費用負担のほか、地方自治体による減免措置等と国による支援といった具体的な方策が示されているが、一方で小学校の部活動に対する予算の方策は示されていない。</p> <p>国の支援を求めていくことはもちろんのこと、現行の「青少年育成団体活動費補助金」等の制度の活用及び拡充や、自治体独自の経済的支援策が必要と考えるが、見解を伺う。</p>		